

# 日本小型株式ファンド

## 運用報告書

第13期（決算日 2011年3月25日）

### 投資家のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日本小型株式ファンド」は、2011年3月25日に第13期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1998年5月29日から原則無期限です。	
運用方針	中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き(日興バーラ・スタイル・インデックス(日本小型株式))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日本小型株式ファンド	「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本小型株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

### 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)

30円

<957313>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日興パーラ・スタイル・インデックス (日本小型株式)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
9期(2007年3月26日)	20,302	30	△ 12.3	220.45	△ 14.7	96.0	981
10期(2008年3月25日)	14,542	0	△ 28.4	152.74	△ 30.7	96.3	513
11期(2009年3月25日)	11,065	0	△ 23.9	112.82	△ 26.1	96.2	338
12期(2010年3月25日)	13,642	30	23.6	139.12	23.3	96.4	320
13期(2011年3月25日)	13,207	30	△ 3.0	136.55	△ 1.8	93.1	250

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「日興パーラ・スタイル・インデックス(日本小型株式)」とは、わが国の金融商品取引所上場株式の中で、全時価総額の下位15%に属する株式の合成パフォーマンスを表す指数です。なお、設定時を100として2011年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日興パーラ・スタイル・インデックス (日本小型株式)		株式 組入比率
	騰落率		(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)					
2010年3月25日		円	%		%
		13,642	—	139.12	—
3月末		14,033	2.9	143.90	3.4
4月末		14,756	8.2	151.98	9.2
5月末		13,398	△ 1.8	136.52	△ 1.9
6月末		12,877	△ 5.6	132.87	△ 4.5
7月末		12,800	△ 6.2	131.71	△ 5.3
8月末		11,931	△ 12.5	124.69	△ 10.4
9月末		12,399	△ 9.1	128.36	△ 7.7
10月末		11,836	△ 13.2	121.42	△ 12.7
11月末		12,550	△ 8.0	129.41	△ 7.0
12月末		13,409	△ 1.7	138.64	△ 0.3
2011年1月末		13,885	1.8	142.43	2.4
2月末		14,221	4.2	148.60	6.8
(期末)					
2011年3月25日		13,237	△ 3.0	136.55	△ 1.8

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用実績

(2010年3月26日～2011年3月25日)

### 基準価額の推移

期首13,642円の基準価額は、期中に405円値下がりし、期末に13,237円(分配金を含む)となりました。期中の推移につきましては、右上のグラフをご参照ください。

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」(以下、マザーファンドといいます。)受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

詳細につきましては、マザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

### 基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は、3.0%(分配金を含む)の値下がりとなり、ベンチマークである「日興バラ・スタイル・インデックス(日本小型株式)」の下落率1.8%を概ね1.1%下回ることとなりました。期中の推移につきましては、右下のグラフをご参照ください。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

#### <プラス要因>

- ・オーバーウェイトとしていた空運関連企業の株価が堅調に推移したこと。

#### <マイナス要因>

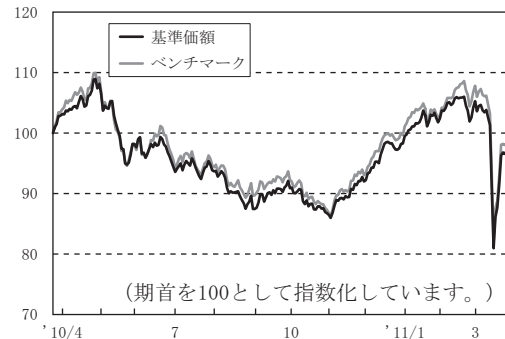
- ・オーバーウェイトとしていた電子部品関連銘柄が下落したこと。



期首	期中高値	期中安値	期末
2010/03/25	2010/04/27	2011/03/15	2011/03/25
13,642円	14,859円	11,045円	13,237円

\*期末の基準価額は分配金を含めています。

### 基準価額とベンチマーク(指数化)の推移



## 収益分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、1万口当たり30円(税込み)といたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○今後の運用方針

---

引き続き、ファンドの基本方針に則り、マザーファンド受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行います。詳細につきましては、マザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

(2010年3月26日～2011年3月25日)

項 目	当 期
	円
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	196 (166) (23) (7)
(b) 売買委託手数料 (株式)	10 (10)
(c) 保管費用等	1
合 計	207

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

## ○ 売買及び取引の状況

(2010年3月26日～2011年3月25日)

### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

銘 柄 名	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	千口 297	千円 486	千口 44,267	千円 70,979

## ○ 株式売買比率

(2010年3月26日～2011年3月25日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,706,322千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,839,131千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2010年3月26日～2011年3月25日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2010年3月26日～2011年3月25日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2010年3月26日～2011年3月25日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2011年3月25日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄 名	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	千口 197,223	千口 153,252	千円 243,227

(注)親投資信託の2011年3月25日現在の受益権総口数は、13,856,082千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2011年3月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	千円 243,227	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,263	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	253,490	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	253,490,566
コール・ローン等	4,420,296
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	243,227,768
未収入金	5,842,493
未収利息	9
(B) 負債	2,811,399
未払収益分配金	569,410
未払解約金	300,359
未払信託報酬	1,930,803
その他未払費用	10,827
(C) 純資産総額(A-B)	250,679,167
元本	189,803,660
次期繰越損益金	60,875,507
(D) 受益権総口数	189,803,660口
1万口当たり基準価額	13,207円

(注) 当ファンドの期首元本額は235,272,068円、期中追加設定元本額は536,442円、期中一部解約元本額は46,004,850円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.3207円です。

## ○損益の状況 (2010年3月26日～2011年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,266
受取利息	3,266
(B) 有価証券売買損益	△ 3,503,390
売買益	3,226,799
売買損	△ 6,730,189
(C) 信託報酬等	△ 4,173,838
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,673,962
(E) 前期繰越損益金	24,270,447
(F) 追加信託差損益金	44,848,432
(配当等相当額)	( 27,697,105)
(売買損益相当額)	( 17,151,327)
(G) 計(D+E+F)	61,444,917
(H) 収益分配金	△ 569,410
次期繰越損益金(G+H)	60,875,507
追加信託差損益金	44,848,432
(配当等相当額)	( 27,702,883)
(売買損益相当額)	( 17,145,549)
分配準備積立金	206,370,824
繰越損益金	△ 190,343,749

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,804,934円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(27,702,883円)および分配準備積立金(205,135,300円)より分配対象収益は234,643,117円(1万口当たり12,362円)であり、うち569,410円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2010年3月26日～2011年3月25日の期間に当ファンドが負担した費用は2百万円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2010年3月26日から2011年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、受託会社であるNCT信託銀行株式会社が野村信託銀行株式会社を存続会社として野村信託銀行株式会社と合併し、新商号を「野村信託銀行株式会社」としたため、2010年7月20日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第1条、第15条)

**ご参考** 「資産、負債、元本および基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	説 明
(A) 資産	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未取配当金	入金予定の株式等の配当金
未取利息	入金予定の債券等の利息
(B) 負債	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) 純資産総額(A-B)	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) 受益権総口数	受益者の保有総口数
1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価

## ○損益の状況

項 目	説 明
(A) 配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) 有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) 信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) 当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計
(E) 前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) 追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G) 計(D+E+F)	期中の収支の総合計額
(H) 収益分配金	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

## 運用報告書

第10期（決算日 2011年3月25日）  
 (2010年3月26日～2011年3月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き(日興バーラ・スタイル・インデックス(日本小型株式))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

## ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタル分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。株式の組入比率は原則として高位を維持します。株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

# 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日興パーラ・スタイル・インデックス (日本小型株式) (ベンチマーク)		株式 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
6期(2007年3月26日)	22,984	△ 11.4	217.62	△ 14.7	97.8	81,031
7期(2008年3月25日)	16,652	△ 27.5	150.78	△ 30.7	97.2	60,200
8期(2009年3月25日)	12,822	△ 23.0	111.37	△ 26.1	97.1	33,165
9期(2010年3月25日)	16,116	25.7	137.33	23.3	97.3	31,679
10期(2011年3月25日)	15,871	△ 1.5	134.80	△ 1.8	96.0	21,991

(注)「日興パーラ・スタイル・インデックス(日本小型株式)」は、わが国の金融商品取引所上場株式の中で、全時価総額の下位15%に属する株式の合成パフォーマンスを表す指数です。なお、設定時を100として2011年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日興パーラ・スタイル・インデックス (日本小型株式) (ベンチマーク)		株式 組入比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
(期首) 2010年3月25日	16,116	—	137.33	—	97.3
3月末	16,587	2.9	142.05	3.4	96.2
4月末	17,473	8.4	150.03	9.2	94.8
5月末	15,869	△ 1.5	134.77	△ 1.9	95.5
6月末	15,265	△ 5.3	131.16	△ 4.5	97.1
7月末	15,191	△ 5.7	130.02	△ 5.3	97.7
8月末	14,169	△ 12.1	123.09	△ 10.4	96.8
9月末	14,749	△ 8.5	126.71	△ 7.7	97.0
10月末	14,089	△ 12.6	119.86	△ 12.7	97.4
11月末	14,968	△ 7.1	127.75	△ 7.0	96.1
12月末	16,022	△ 0.6	136.86	△ 0.3	97.3
2011年 1月末	16,619	3.1	140.60	2.4	95.7
2月末	17,045	5.8	146.69	6.8	94.5
(期末) 2011年3月25日	15,871	△ 1.5	134.80	△ 1.8	96.0

(注)騰落率は期首比です。

## ◆運用実績

(2010年3月26日～2011年3月25日)

### 基準価額の推移

期首16,116円の基準価額は、期中に245円値下がりし、期末に15,871円となりました。期中の推移につきましては、右のグラフをご参照ください。

### 基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

#### <値上がり要因>

- ・米国や日本での金融緩和策の発表。
- ・新興国や欧米経済の回復を受けた日本企業の業績改善。
- ・株式市場への国内外の資金回帰。

#### <値下がり要因>

- ・各国経済対策の息切れによる世界経済の低迷懸念。
- ・欧州各国の財政リスク拡大による信用リスク懸念。
- ・中東諸国・北アフリカの民主化運動による影響や東北地方太平洋沖地震などの特殊要因。

#### (株式市況)

期首から底堅く推移していた国内市場の株価は、2010年5月に入ると欧州各国の財政問題の再燃や世界各国の経済対策の息切れにより、世界経済への低迷懸念が台頭し下落しました。9月には政府・日銀による為替介入が行なわれたものの、世界各国の通貨政策に関する不透明感から対アメリカドルで円高が進行し、その後も株価は水準を切り下げました。

11月に入ると、世界各国での金融緩和政策の見直し機運が高まったことに加え、対アメリカドルで為替が円安に転換したことが好感され、株価は上昇しました。米国の経済指標が好調な内容となったことや日本企業による業績上方修正の発表なども好感されました。2011年2月下旬以降は、エジプトに端を発した民主化運動が、リビアまで飛び火し、原油価格が急上昇したことや3月中旬に発生した東北地方太平洋沖地震、それに伴う原子力発電所における一連の深刻な事態などが懸念されて、国内市場の株価は急落し、期末まで不安定な動きとなりました。

### 運用経過

当期は、T O B (株式公開買付) を利用した株式売却や、流動性の低い銘柄を中心に銘柄の整理を進めると同時に、割安と判断した製造業や銀行業などの銘柄に対して積極姿勢で臨みました。結果、相対的に割安に放置されていた銘柄への投資がプラスに寄与しました。



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2010/03/25	2010/04/27	2011/03/15	2011/03/25
16,116円	17,593円	13,209円	15,871円

## 基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は、1.5%の値下がりとなり、ベンチマークである「日興バーラ・スタイル・インデックス(日本小型株式)」の下落率1.8%を概ね0.3%上回ることでとなりました。期中の推移につきましては、右のグラフをご参照ください。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

### <プラス要因>

- ・オーバーウェイトとしていた空運関連企業の株価が堅調に推移したこと。

### <マイナス要因>

- ・オーバーウェイトとしていた電子部品関連銘柄が下落したこと。

基準価額とベンチマーク(指数化)の推移



## ◆今後の運用方針

### 投資環境

東北地方太平洋沖地震の影響、特に原子力発電所事故の影響が懸念されており、株価は低水準にあります。しかし、過去の災害などの例を見ると、多くの場合で中長期では回復する傾向にあり、現時点の株価からすると投資機会にあると考えています。海外経済を見ると、欧米経済は最悪期を脱しており、また新興国では金融引き締めの影響が懸念されますが、バブル的な状況は起きていないと思われることから、中期的には世界経済を牽引するものと考えています。

### 当面の運用方針

基本的な投資スタンスには変化はなく、日本の株式市場に上場する小型株の中で、今後の収益成長が期待できる企業や収益レベルに対して株価が割安に放置されている企業を中心に投資を行なう方針です。

ただし、東北地方太平洋沖地震などの影響により短期的には東北・北関東の工場の状況、物流においては復興の中で機能の見直しなども予想されることから、その状況を注視する必要があると考えています。また、デフレ環境から、インフレ環境に転じたことにより、デフレに苦しんでいた企業の復活や、海外展開のさらなる進展に伴う影響などを考慮して投資を行なうことを検討します。

上記の見通しのもと、引き続き、ボトムアップ・リサーチに基づき、選別投資を行なう方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

## ◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2010年3月26日～2011年3月25日)

項 目	当 期
	円
(a) 売買委託手数料 (株 式)	( 12 )
合 計	12

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ◆ 売買及び取引の状況

(2010年3月26日～2011年3月25日)

### 株式

国 内 上 場	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
	9,096	4,544,866	10,758	13,161,456
	( 34 )	( - )		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◆ 株式売買比率

(2010年3月26日～2011年3月25日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,706,322千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,839,131千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◆ 利害関係人との取引状況等

(2010年3月26日～2011年3月25日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

# 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

## ◆組入資産の明細

(2011年3月25日現在)

### 国内株式

業種・銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業(5.0%)</b>				
ミライト・ホールディングス	—	418.3	271,895	
ナカノフドー建設	—	357.5	87,945	
青木あすなろ建設	822.5	755.5	373,972	
三井ホーム	966	706	323,348	
<b>食料品(2.1%)</b>				
S Foods	753	633.5	433,947	
<b>繊維製品(3.1%)</b>				
セーレン	150	350	190,750	
ホギメディカル	80	58.1	201,607	
ヤマトインターナショナル	739.2	700.3	251,407	
<b>化学(5.3%)</b>				
石原産業	—	1,597	137,342	
アイカ工業	379.3	—	—	
大倉工業	911	411	91,653	
ADEKA	408.2	400.5	303,579	
藤倉化成	—	200	100,600	
JSP	354	144.9	218,509	
東リ	1,688	1,358	266,168	
<b>ガラス・土石製品(2.3%)</b>				
日東紡績	—	493	95,149	
MARUWA	162.5	—	—	
フジインコーポレーテッド	361.6	150.3	167,734	
ニチハ	501.8	284.1	217,336	
<b>鉄鋼(0.3%)</b>				
東京鉄鋼	—	223	58,203	
<b>金属製品(2.6%)</b>				
トーカロ	225.8	169.4	243,258	
文化シャッター	396	—	—	
東京製鋼	—	873	245,313	
イハラサイエンス	257	109	67,144	
<b>機械(5.6%)</b>				
東芝機械	—	398	168,354	
日特エンジニアリング	91.5	103.6	90,857	
エヌ・ピー・シー	91.9	161.7	289,443	
月島機械	285	162	135,270	
アイチ コーポレーション	—	400	151,600	
理想科学工業	341.5	—	—	
ユースン精機	432.1	245.5	353,274	
<b>電気機器(16.6%)</b>				
ダイヘン	1,027	835	281,395	
日東工業	247.8	247.8	228,223	
シーシーエス	0.577	—	—	
MCJ	20.525	—	—	

業種・銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
サンケン電気	—	690	311,190	
京三製作所	—	353	151,437	
タムラ製作所	1,283	1,183	264,992	
メイコー	18.2	104.3	93,870	
日本トリム	225.05	214.45	467,286	
TOA	610	504	242,424	
スミダコーポレーション	346.2	271.4	208,978	
イリソ電子工業	223.9	215.9	257,784	
オブテックス	320.4	305.4	331,969	
芝浦電子	215.6	179.5	243,402	
三井ハイテック	297.6	397.6	160,630	
ニチコン	398.3	247.2	265,492	
<b>輸送用機器(3.5%)</b>				
日本輸送機	1,671	1,856	426,880	
ティラド	1,000	927	319,815	
<b>その他製品(4.9%)</b>				
SRIスポーツ	1,998	—	—	
フルヤ金属	34.5	60.3	271,350	
萩原工業	128.8	136	135,728	
フジシールインターナショナル	235	169.2	268,182	
ウッドワン	—	424	148,400	
バラマウントベッド	105	—	—	
岡村製作所	455	455	207,480	
<b>陸運業(1.7%)</b>				
SBSホールディングス	—	1	80,000	
サカイ引越センター	65.7	—	—	
アルプス物流	434.5	319.4	284,266	
<b>空運業(—)</b>				
スカイマーク	300	—	—	
<b>情報・通信業(8.6%)</b>				
ビック東海	168.1	—	—	
東北新社	1,054.6	935.6	417,277	
三菱総合研究所	123.9	—	—	
駅探	—	1	4,000	
マクロミル	2,174	—	—	
ティーガイア	3,735	2,229	313,174	
SRAホールディングス	498.7	415.7	357,917	
ワークスアプリケーションズ	9	—	—	
電通国際情報サービス	—	300	172,800	
ウェザーニューズ	—	90	149,940	
WOWOW	1,893	1,752	249,660	
富士ソフト	—	125	160,000	
<b>卸売業(8.1%)</b>				
エレマテック	220.7	135.6	143,871	

# 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

業種・銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
トシン・グループ	334.2	147.4	303,201
日本風力開発	1.547	—	—
エコートレーディング	286.1	286.1	199,125
ドウシシャ	289.4	—	—
マクニカ	207.2	217.2	429,838
内田洋行	600	—	—
阪和興業	1,155	604	218,648
トラスコ中山	358.2	290.7	409,887
小売業(10.3%)			
カワチ薬品	—	130.2	197,513
アスクル	290	146.2	181,726
パルス	4,153	3,767	291,942
ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	1,409	0,801	230,688
パレモ	313.7	309.3	92,480
ドトール・日レスホールディングス	172.9	207.9	199,584
ワンダーコーポレーション	2,387	1,79	110,801
総合メディカル	56.5	—	—
ヒマラヤ	315	284.5	146,517
サイゼリヤ	200	160	195,200
大塚家具	413.7	400.7	300,124
アークス	328.1	187.2	228,571
銀行業(3.2%)			
武蔵野銀行	—	83.5	216,181
沖縄銀行	90.5	70.4	223,520
北日本銀行	118.2	115.2	237,081
保険業(1.0%)			
アニコム ホールディングス	—	73.9	199,530

業種・銘柄	当 期 末			
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
その他金融業(1.9%)				
N E Cキャピタルソリューション	238.5	301.6	392,080	
不動産業(1.1%)				
一建設	68.9	—	—	
リロ・ホールディング	145.4	163.9	236,835	
リサ・パートナーズ	7,867	—	—	
サービス業(12.8%)				
日本工営	500	495	162,855	
ネクスト	3,437	2,386	135,047	
V S N	290.1	—	—	
タケエイ	75	113.8	153,630	
平安レイサービス	614.7	415.8	190,852	
カカコム	1,316	—	—	
メッセージ	4,297	1,882	428,155	
ベネフィット・ワン	8,998	5,475	334,522	
エムスリー	0.6	0,573	278,764	
ぐるなび	1.7	—	—	
ジャパンベストレスキューシステム	2,111	—	—	
リゾートトラスト	280.1	197.5	229,100	
ワタベウェディング	317.3	171	129,618	
エイチ・アイ・エス	178.7	117.5	198,105	
イチネンホールディングス	320	320	135,360	
西尾レントオール	441.7	440.7	334,491	
丹青社	877	—	—	
合 計	株数・金額	32,062	30,434	21,107,059
	銘柄数<比率>	98	93	<96.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ◆投資信託財産の構成

(2011年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	21,107,059	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	890,882	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	21,997,941	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

# 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

## ◆資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年3月25日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	21,997,941,259
コール・ローン等	825,918,402
株式(評価額)	21,107,059,750
未収配当金	64,961,400
未収利息	1,707
(B) 負債	6,716,269
未払解約金	6,716,269
(C) 純資産総額(A-B)	21,991,224,990
元本	13,856,082,098
次期繰越損益金	8,135,142,892
(D) 受益権総口数	13,856,082,098口
1万口当たり基準価額	15,871円

(注)当ファンドの期首元本額は19,657,163,848円、期中追加設定元本額は410,073,863円、期中一部解約元本額は6,211,155,613円です。

(注)2011年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	8,567,360,784円
・グローバル・ラップ・バランス 安定型	425,227円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	300,713,864円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	482,419,783円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,433,953,044円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	911,702,304円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	629,262,453円
・GW7つの卵(適格機関投資家向け)	41,375円
・日本小型株式ファンド	153,252,957円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	24,236,937円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	44,540,517円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(成長型)	62,642,097円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	144,608,723円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型)	100,922,033円

(注)1口当たり純資産額は1.5871円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ◆お知らせ

### 約款変更について

2010年3月26日から2011年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、受託会社であるNCT信託銀行株式会社が野村信託銀行株式会社を存続会社として野村信託銀行株式会社と合併し、新商号を「野村信託銀行株式会社」としたため、2010年7月20日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第1条)

## ◆損益の状況 (2010年3月26日～2011年3月25日)

項目	当	期
		円
(A) 配当等収益		646,122,682
受取配当金		645,321,200
受取利息		694,422
その他収益金		107,060
(B) 有価証券売買損益	△	1,102,266,934
売買益		2,254,066,733
売買損	△	3,356,333,667
(C) 当期損益金(A+B)	△	456,144,252
(D) 前期繰越損益金		12,022,734,918
(E) 追加信託差損益金		184,549,243
(F) 解約差損益金	△	3,615,997,017
(G) 計(C+D+E+F)		8,135,142,892
次期繰越損益金(G)		8,135,142,892

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。